



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社大運 上場取引所 東
 コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉野 弘一 (TEL) 06-6120-2001
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,578	△2.3	53	△7.6	70	3.3	62	△8.7
28年3月期第1四半期	1,616	△1.8	58	—	68	167.6	68	△3.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第1四半期	1.01		—					
28年3月期第1四半期	1.10		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,537	2,216	40.0
28年3月期	5,420	2,184	40.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,216百万円 28年3月期 2,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△0.6	60	△6.3	80	△24.5	80	△27.9	1.29
通期	6,300	△0.3	80	△4.8	110	△16.7	110	△33.7	1.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	62,280,394株	28年3月期	62,280,394株
29年3月期1Q	112,093株	28年3月期	111,493株
29年3月期1Q	62,168,451株	28年3月期1Q	62,171,791株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算の開示時点において、四半期財務情報に関する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、雇用情勢等の改善が見られたものの、景気に力強さを欠く状況になっております。海外においては、米国経済の改善基調が続いたものの、中国等での成長鈍化や英国のEU離脱問題による影響から、景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。当業界におきましても、荷動きに鈍化傾向がみられる等、楽観視できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、取引採算の確保、経費の削減に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における当社の業績は、荷動き鈍化の影響を受け、営業収入は伸び悩みました。第1四半期末近くになって円高となった影響により、輸入関連の営業収入はやや回復したものの、輸出関連の営業収入には厳しいものがありました。また、前年同四半期累計期間で16,280千円計上した投資有価証券売却益は、当四半期累計期間における計上はありませんでした。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収入は1,578,733千円で、前年同四半期累計期間と比べ37,930千円(2.3%)の減収となりました。営業利益は53,613千円で、前年同四半期累計期間と比べ4,402千円(7.6%)の減益、経常利益は70,957千円で、前年同四半期累計期間と比べ2,237千円(3.3%)の増益となりました。また、四半期純利益は62,527千円となり、前年同四半期累計期間と比べ5,964千円(8.7%)の減益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

①港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、第1四半期末近くになって円高となった影響により、輸入関連の収入はやや回復したものの、輸出関連の収入には厳しいものがありました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は1,520,753千円で、前年同四半期累計期間と比べ40,309千円(2.6%)の減収となり、全セグメントの96.3%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は123,807千円で、前年同四半期累計期間と比べ16,754千円(11.9%)の減益となりました。

②自動車運送事業

当セグメントにおきましては、引き続き厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は56,293千円で、前年同四半期累計期間と比べ2,363千円(4.4%)の増収となり、全セグメントの3.6%を占めております。

セグメント損失(営業損失)は7,712千円で、前年同四半期累計期間と比べ1,358千円(前年同四半期累計期間は6,353千円)の減益となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期累計期間と比べ、輸入関連の取扱が微増したことにより、海上保険収入も微増となりました。

この結果、営業収入は1,686千円で、前年同四半期累計期間と比べ15千円(0.9%)の増収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益(営業利益)は1,665千円で、前年同四半期累計期間と比べ18千円(1.1%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より163,834千円増加して3,292,829千円となりました。これは現金及び預金の増加212,345千円、立替金の減少70,696千円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より45,331千円減少して2,234,996千円となりました。これは投資有価証券の減少28,417千円、のれんの減少6,982千円、建物（純額）の減少4,391千円、差入保証金の減少4,141千円等によるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より909千円減少して9,621千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より33,907千円増加して1,492,396千円となりました。これは未払金の増加38,249千円、1年内返済予定の長期借入金の増加26,478千円、賞与引当金の減少26,496千円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より51,289千円増加して1,828,847千円となりました。これは長期借入金の増加68,001千円、社債の減少17,750千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より31,396千円増加して2,216,203千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加のうち四半期純利益による増加分62,527千円、その他有価証券評価差額金の減少31,106千円等によるものであります。

なお、株主総会決議に基づき、資本準備金261,830千円、その他資本剰余金433,446千円、利益準備金5,856千円を減少させ、繰越利益剰余金に701,133千円を充当（欠損填補）しておりますが、これによる純資産の増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお業績予想につきましては、不確定要因が大きく、平成28年5月12日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,888	2,120,234
受取手形	1,620	2,230
営業未収入金	704,774	692,192
立替金	477,052	406,356
その他	41,110	73,986
貸倒引当金	△2,452	△2,171
流動資産合計	3,129,995	3,292,829
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	155,319	150,928
構築物(純額)	3,071	2,999
機械及び装置(純額)	9,841	8,847
車両運搬具(純額)	72,528	71,817
工具、器具及び備品(純額)	10,444	9,576
土地	576,183	576,183
リース資産(純額)	40,610	37,716
有形固定資産合計	867,999	858,069
無形固定資産		
のれん	307,241	300,258
その他	50,929	44,996
無形固定資産合計	358,170	345,254
投資その他の資産		
投資有価証券	718,226	689,809
差入保証金	118,538	114,396
その他	494,466	494,133
貸倒引当金	△277,072	△266,666
投資その他の資産合計	1,054,157	1,031,672
固定資産合計	2,280,328	2,234,996
繰延資産		
社債発行費	10,530	9,621
繰延資産合計	10,530	9,621
資産合計	5,420,854	5,537,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,619	42,613
営業未払金	513,245	494,078
短期借入金	45,800	33,200
1年内償還予定の社債	156,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	544,127	570,605
未払金	33,951	72,200
未払法人税等	26,079	16,242
賞与引当金	35,806	9,310
その他	60,060	97,346
流動負債合計	1,458,489	1,492,396
固定負債		
社債	332,000	314,250
長期借入金	1,154,310	1,222,311
退職給付引当金	207,891	210,200
その他	83,357	82,086
固定負債合計	1,777,558	1,828,847
負債合計	3,236,047	3,321,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	52,473
その他資本剰余金	433,446	—
資本剰余金合計	747,751	52,473
利益剰余金		
利益準備金	5,856	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△701,133	62,527
利益剰余金合計	△695,277	62,527
自己株式	△11,054	△11,079
株主資本合計	2,435,817	2,498,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△251,010	△282,116
評価・換算差額等合計	△251,010	△282,116
純資産合計	2,184,807	2,216,203
負債純資産合計	5,420,854	5,537,447

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収入	1,616,663	1,578,733
営業原価	1,473,803	1,454,071
営業総利益	142,859	124,661
販売費及び一般管理費	84,844	71,047
営業利益	58,015	53,613
営業外収益		
受取利息	23	8
受取配当金	11,745	10,666
受取手数料	6,380	6,328
受取家賃	8,447	17,866
雑収入	5,023	11,016
営業外収益合計	31,620	45,886
営業外費用		
支払利息	10,331	6,424
社債発行費償却	1,027	909
支払手数料	5,755	6,382
賃貸費用	3,316	9,839
雑損失	488	4,988
営業外費用合計	20,917	28,542
経常利益	68,719	70,957
特別利益		
固定資産売却益	1,754	4,075
投資有価証券売却益	16,280	—
特別利益合計	18,034	4,075
特別損失		
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	540	—
投資有価証券売却損	2,562	—
投資有価証券評価損	5,869	—
特別損失合計	8,972	30
税引前四半期純利益	77,782	75,002
法人税、住民税及び事業税	9,289	12,474
法人税等合計	9,289	12,474
四半期純利益	68,492	62,527

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間において、資本剰余金は695,277千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。